

平成30年9月25日
修正：令和2年3月31日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(平成30年6月分)

【主な指標】

○ガス販売量	全体	27.2億m ³
	(家庭用)	5.2億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	11.7% (前年同月比+2.2ポイント)
	契約件数ベース	3.6% (前年同月比+2.9ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	3.5% (前年同月比+2.7ポイント)
	契約件数ベース	3.7% (前年同月比+2.9ポイント)
○スイッチングの状況	累積スイッチング件数	172.4万件 (前月比+8.7万件)
	累積スイッチング率	12.4% (前月比+0.6ポイント)
	エクスターナル	4.7% (前月比+0.5ポイント)
	インターナル	7.7% (前月比+0.1ポイント)

スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要を対象に集計
 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率
 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般平成30年6月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 平成30年8月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

平成30年6月におけるガス小売事業者数は244であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は198事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は46事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は212、供給区域数は218となっている。

- ※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(平成30年6月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	13	8	5	8	9	0
東北	39	35	4	35	37	0
関東	106	85	21	96	98	5
中部・北陸	18	11	7	13	11	1
近畿	24	19	5	20	20	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	36	28	8	29	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	244	198	46	212	218	9

- ※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。
- ※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。
- ※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

平成30年6月におけるガス小売事業者の総販売量は27.2億 m^3 であり、需要種別の内訳は、家庭用5.2億 m^3 (19.0%)、商業用2.8億 m^3 (10.4%)、工業用17.0億 m^3 (62.5%)、その他用2.2億 m^3 (8.1%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年6月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	12,632	13,525	12,606	5,492	44,255	28.5%	30.6%	28.5%	12.4%	100.0%
東北	14,626	5,989	36,648	5,056	62,318	23.5%	9.6%	58.8%	8.1%	100.0%
関東	274,900	155,335	803,605	129,398	1,363,237	20.2%	11.4%	58.9%	9.5%	100.0%
中部・北陸	49,491	24,598	240,699	20,693	335,482	14.8%	7.3%	71.7%	6.2%	100.0%
近畿	125,519	60,732	411,819	40,717	638,786	19.6%	9.5%	64.5%	6.4%	100.0%
中国・四国	16,767	8,218	76,677	7,669	109,330	15.3%	7.5%	70.1%	7.0%	100.0%
九州・沖縄	22,347	13,270	46,063	11,541	93,221	24.0%	14.2%	49.4%	12.4%	100.0%
その他	0	60	70,144	0	70,204	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	516,281	281,727	1,698,260	220,565	2,716,833	19.0%	10.4%	62.5%	8.1%	100.0%

②新規小売の販売量

平成30年6月における新規小売の販売量は3.2億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は11.7%(前年同月比+3.5ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用3.5%(前年同月比+3.3ポイント)、商業用2.4%(前年同月比+1.9ポイント)、工業用14.3%(前年同月比+4.1ポイント)、その他用23.2%(前年同月比+2.2ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年6月)

地域	新規小売の販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,531	0	4,531	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	10.3%
東北	0	0	17,953	0	17,953	0.0%	0.0%	49.0%	0.0%	28.8%
関東	6,092	2,921	57,227	47,067	113,307	2.2%	1.9%	7.1%	36.4%	8.3%
中部・北陸	2,625	758	20,691	341	24,415	5.3%	3.1%	8.6%	1.6%	7.3%
近畿	8,595	2,776	56,520	3,455	71,346	6.8%	4.6%	13.7%	8.5%	11.2%
中国・四国	0	0	6,544	0	6,544	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	6.0%
九州・沖縄	837	163	8,355	251	9,606	3.7%	1.2%	18.1%	2.2%	10.3%
その他	0	60	70,144	0	70,204	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	18,149	6,678	241,964	51,113	317,904	3.5%	2.4%	14.3%	23.2%	11.7%

③指定旧供給区域の販売量

平成30年6月における指定旧供給区域での総販売量は18.0億m³となった。内訳は、家庭用3.8億m³、商業用2.1億m³、工業用10.9億m³、その他用1.2億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は13.7%となり、前年同月と比べて0.7ポイント下落した。需要種別にみると家庭用52.6%(前年同月比△5.3ポイント)、商業用17.0%(前年同月比△3.8ポイント)、工業用0.1%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用9.3%(前年同月比△1.5ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成30年6月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	198,277	35,547	1,318	11,203	246,345	52.6%	17.0%	0.1%	9.3%	13.7%
自由料金	178,489	174,091	1,087,447	109,188	1,549,215	47.4%	83.0%	99.9%	90.7%	86.3%
合計	376,766	209,638	1,088,765	120,391	1,795,560	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

平成30年6月におけるガス小売事業者の総販売額は22.1百億円であり、需要種別の内訳は、家庭用8.8百億円(40.0%)、商業用2.4百億円(10.7%)、工業用9.3百億円(42.1%)、その他用1.6百億円(7.3%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成30年6月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,367	1,089	827	490	4,772	49.6%	22.8%	17.3%	10.3%	100.0%
東北	2,787	727	2,285	495	6,295	44.3%	11.6%	36.3%	7.9%	100.0%
関東	43,606	12,459	44,083	8,558	108,706	40.1%	11.5%	40.6%	7.9%	100.0%
中部・北陸	9,325	2,094	13,279	1,656	26,355	35.4%	7.9%	50.4%	6.3%	100.0%
近畿	20,677	4,887	21,363	2,967	49,893	41.4%	9.8%	42.8%	5.9%	100.0%
中国・四国	4,000	936	4,688	765	10,390	38.5%	9.0%	45.1%	7.4%	100.0%
九州・沖縄	5,433	1,406	2,849	1,095	10,783	50.4%	13.0%	26.4%	10.2%	100.0%
その他	0	4	3,542	0	3,546	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	88,195	23,603	92,916	16,026	220,740	40.0%	10.7%	42.1%	7.3%	100.0%

②新規小売の販売額

平成30年6月における新規小売の販売額は189.4億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は8.6%(前年同月比+2.5ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用3.3%(前年同月比+2.6ポイント)、商業用2.4%(前年同月比+1.8ポイント)、工業用13.8%(前年同月比+2.6ポイント)、その他用16.3%(前年同月比+2.0ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成30年6月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	2,945	573	12,811	2,611	18,940	3.3%	2.4%	13.8%	16.3%	8.6%

③指定旧供給区域の販売額

平成30年6月における指定旧供給区域での販売額は14.3百億円となった。内訳は、家庭用6.1百億円、商業用1.6百億円、工業用5.7百億円、その他用0.9百億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は28.1%となり、前年同月と比べて2.4ポイント下落した。需要種別にみると家庭用56.7%(前年同月比△5.1ポイント)、商業用26.7%(前年同月比△5.7ポイント)、工業用0.3%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用14.9%(前年同月比△2.5ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成30年6月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	34,528	4,390	161	1,293	40,372	56.7%	26.7%	0.3%	14.9%	28.1%
自由料金	26,322	12,060	57,295	7,378	103,055	43.3%	73.3%	99.7%	85.1%	71.9%
合計	60,850	16,450	57,456	8,671	143,427	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

平成30年6月におけるガス小売事業者の総契約件数は27.0百万件であり、需要種別の内訳は、家庭用25.8百万件(95.6%)、商業用92.2万件(3.4%)、工業用4.3万件(0.2%)、その他用22.9万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年6月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	680,113	37,393	862	8,528	726,896	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	680,668	37,202	462	9,915	728,247	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,275,480	481,367	21,736	111,114	13,889,697	95.6%	3.5%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,443,196	57,712	4,291	25,794	2,530,993	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,317,717	206,677	13,181	44,626	6,582,201	96.0%	3.1%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	954,044	42,802	761	11,962	1,009,569	94.5%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,445,425	58,602	1,314	17,220	1,522,561	94.9%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	45	0	46	0.0%	2.2%	97.8%	0.0%	100.0%
全国計	25,796,643	921,756	42,652	229,159	26,990,210	95.6%	3.4%	0.2%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

平成30年6月における新規小売の契約件数は97.6万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は3.6%(前年同月比+2.9ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用3.7%(前年同月比+2.9ポイント)、商業用2.2%(前年同月比+1.9ポイント)、工業用2.2%(前年同月比+1.2ポイント)、その他用1.0%(前年同月比+0.8ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年6月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	18	0	18	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
東北	0	1	16	0	17	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%
関東	304,729	5,046	106	298	310,179	2.3%	1.0%	0.5%	0.3%	2.2%
中部・北陸	122,024	2,829	179	233	125,265	5.0%	4.9%	4.2%	0.9%	4.9%
近畿	476,087	11,453	538	1,605	489,683	7.5%	5.5%	4.1%	3.6%	7.4%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	49,996	604	32	55	50,687	3.5%	1.0%	2.4%	0.3%	3.3%
その他	0	1	45	0	46	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	952,836	19,934	940	2,191	975,901	3.7%	2.2%	2.2%	1.0%	3.6%

③指定旧供給区域の契約件数

平成30年6月における指定旧供給区域での契約件数は19.7百万件となった。内訳は、家庭用18.9百万件、商業用61.7万件、工業用3.3万件、その他用14.2万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は65.1%となり、前年同月と比べて4.7ポイント下落した。需要種別にみると家庭用64.7%(前年同月比△4.6ポイント)、商業用78.0%(前年同月比△6.5ポイント)、工業用61.2%(前年同月比△4.4ポイント)、その他用68.9%(前年同月比△3.6ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成30年6月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	12,218,222	481,383	20,052	97,696	12,817,353	64.7%	78.0%	61.2%	68.9%	65.1%
自由料金	6,664,969	135,835	12,726	44,042	6,857,572	35.3%	22.0%	38.8%	31.1%	34.9%
合計	18,883,191	617,218	32,778	141,738	19,674,925	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

平成30年6月における月間の契約変更件数は9.3万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が9.1万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1,808件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成30年6月)

変更前	月間の契約変更件数(件)								合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売				
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売		
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	
関東	0	0	0	33,240	0	537	0	33,777	
中部・北陸	0	0	0	6,408	0	211	0	6,619	
近畿	0	0	0	50,278	0	975	0	51,253	
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州・沖縄	0	0	0	1,541	0	85	0	1,626	
全国計	0	0	0	91,467	0	1,808	0	93,275	

②家庭用契約変更件数(エリア別)

平成30年6月における家庭用の月間契約変更件数は9.1万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.4%(前月比+0.1ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成30年6月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	511	32,697	33,208	0.6%	36.0%	36.5%	0.0%	0.2%	0.3%
中部・北陸	208	5,872	6,080	0.2%	6.5%	6.7%	0.0%	0.2%	0.2%
近畿	952	49,130	50,082	1.0%	54.0%	55.1%	0.0%	0.8%	0.8%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	81	1,498	1,579	0.1%	1.6%	1.7%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	1,752	89,197	90,949	1.9%	98.1%	100.0%	0.0%	0.3%	0.4%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

平成30年6月における指定旧供給区域内の月間契約変更件数は8.9万件であり、内訳は家庭用が8.6万件、商業用2.0千件、工業用74件、その他用261件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.5%であり、需要種別にみると家庭用0.5%、商業用0.3%、工業用0.2%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.4%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成30年6月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率					
	自社内変更		離脱		受入	自社内変更		離脱		受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		
変更前											
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		
家庭用	13,787	157	71,612	934	86,490	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%	
商業用	565	48	1,417	21	2,051	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	
工業用	18	7	48	1	74	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	
その他用	93	10	158	0	261	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	
全国計	14,463	222	73,235	956	88,876	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%	

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

平成30年6月における指定旧供給区域内の累積契約変更件数は182.7万件であり、内訳は家庭用が172.4万件、商業用8.4万件、工業用0.4万件、その他用1.5万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は12.5%であり、需要種別にみると家庭用12.4%、商業用14.8%、工業用15.7%、その他用13.7%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が7.7%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が4.7%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成30年6月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率						
	自社内変更		離脱		受入	合計	自社内変更		離脱		受入	合計
	変更前	変更後	規制料金	自由料金			規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		
家庭用	1,066,661	2,085	647,908	7,243	1,723,897	7.7%	0.0%	4.7%	0.1%	12.4%		
商業用	66,071	941	16,564	117	83,693	11.7%	0.2%	2.9%	0.0%	14.8%		
工業用	3,233	120	536	5	3,894	13.1%	0.5%	2.2%	0.0%	15.7%		
その他用	12,843	184	2,293	6	15,326	11.4%	0.2%	2.0%	0.0%	13.7%		
全国計	1,148,808	3,330	667,301	7,371	1,826,810	7.9%	0.0%	4.6%	0.1%	12.5%		

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
 電力・ガス取引監視等委員会事務局
 取引監視課長 鎌田
 担当者: 栗島、皆川、吉野、早矢仕
 電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)
 03-3501-1552(直通)